

実用発電用原子炉施設の運転管理規定の見直しに関する報告書（案）に対する意見の募集について

平成22年12月13日
経済産業省
原子力安全・保安院
原子力発電検査課

我が国の実用発電用原子炉施設保安規定（以下「保安規定」という。）は、原子力発電所における原子炉施設の安全性の確保に万全を期するため、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「原子炉等規制法」という。）第37条第1項の規定に基づき、原子炉施設の運転開始以降の原子炉施設の運用に関し、原子炉設置者が個別の原子力発電所ごとに執るべき措置について、自ら定め、原子炉設置者及びその従業者が遵守しなければならないものであり、その重要性にかんがみ、国の認可事項となっています。

また、現在の保安規定は、平成11年9月のJCOウラン加工施設の臨界事故の経験を踏まえ、原子炉等規制法が改正され、米国の原子力規制委員会（NRC）の標準技術仕様書（STS）のrev1を参考として平成13年1月に見直されていますが、その後、約8年間の運転実績を経て、運転管理についての知見が蓄積されていることに加え、STSがrev3まで改訂を重ねています。

以上から、規制当局として、より効果的な原子力安全規制を実現し、原子力安全をより向上させるため、我が国で蓄積された運転実績、我が国の法令規制要求事項、運転に係る国際原子力機関（IAEA）の安全基準における要件、NRCのSTS改定経緯等を踏まえ、科学的合理的な判断を加えることにより我が国の運転管理規定の内容を充実させることとしました。

なお、運転管理規定の記載内容の充実を図るに当たり、基本的な考え方に関する技術的な助言を仰ぐ場として総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会 原子炉安全小委員会の下に運転管理WGを設置し、公開により審議を行ってきており、今般、報告書（案）を取りまとめました。

つきましては、本件に関し、広く国民の皆様から御意見をいただきたく、下記の要領で御意見を募集します。

なお、寄せられた御意見につきましては、整理した上で検討結果を公表することとしておりますが、個別の回答は致しかねますので、あらかじめ御承知ください。

記

1. 御意見募集対象

別添「実用発電用原子炉施設の運転管理規定の見直しに関する報告書（案）」

2. 御意見募集期間（御意見募集開始日及び終了日）

平成22年12月13日（月）～平成23年1月21日（金）

なお、FAX、電子メールの場合は御意見募集終了日の午後6時まで、郵送の場合は同日必着とさせていただきます。

3. 資料入手方法

(1) 電子政府の総合窓口（e-Gov）における掲載

(2) 窓口での配布

経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課

（東京都千代田区霞が関1-3-1 経済産業省別館3階312号室）

4. 意見提出先、提出方法

別紙の意見提出用紙に日本語で記入の上、以下いずれかの方法で送付してください。

(1) 郵送

意見提出用紙に御氏名、連絡先及び本件への御意見を御記入の上、下記の住所宛にお送りください。

住所：〒100-8986

東京都千代田区霞が関1-3-1

経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課

パブリックコメント担当 上野、河村 宛て

(2) FAX

意見提出用紙に御氏名、連絡先及び本件への御意見を御記入の上、下記のFAX番号宛にお送りください。

FAX番号：(03)-3501-1848

パブリックコメント担当 上野、河村 宛て

(3) 電子メール（意見提出用紙を添付してお送りください。）

メールアドレス：kensaka@meti.go.jp

（電子メールの件名を「原子炉施設の運転管理規定の見直しに関する報告書（案）に対する意見」としてください。）

※電話での御意見提出はお受けしかねますので、あらかじめ御了承ください。

5. その他

御提出いただきました御意見につきましては、御氏名、住所、電話番号、FAX番号及びメールアドレスを除き、すべて公開される可能性があることを、あらかじめ御了承ください。ただし、御意見の中に、個人に関する情報であって特定の個人を識別しうる記述がある場合及び個人・法人等の財産権等を害するおそれがあると判断される場合には、公表の際に当該箇所を伏せさせていただきます。

御意見に附記された御氏名、連絡先等の個人情報につきましては、適正に管理し、御意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認といった、本案に対する意見公募に関する業務にのみ利用させていただきます。

(別紙)

経済産業省原子力安全・保安院原子力発電検査課
パブリックコメント担当 上野、河村 宛て

実用発電用原子炉施設の運転管理規定の見直しに関する報告書（案）に対する
意見

[氏 名]	(企業・団体の場合は、企業・団体名、部署名及び担当者名)
[住 所]	
[電話番号]	
[FAX番号]	
[電子メールアドレス]	
[御意見]	
・ 該当箇所（どの部分についての意見か、該当箇所が分かるように明記してください。）	
・ 意見内容	
・ 理由（可能であれば、根拠となる出典等を添付又は併記して下さい。）	